

山家悠紀夫 「日本経済 30 年史 バベルからアベノミクスまで」 2019 年
第 7 章 民主党政権の誕生とその自壊

用語調査

東アジア共同体構想 P202L6

タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールなどの ASEAN (アセアン) (東南アジア諸国連合) と日本、中国、韓国が中心となり、経済・金融、政治、安全保障などの分野で連携を深め、地域統合を進めていく構想 (コトバンク)

*現状ではミャンマーの問題や、中国による南沙諸島への対応などがある

扶養控除 P204L6 所得税の扶養控除

納税者に所得税法上の控除対象扶養親族となる人がいる場合には、一定の金額の所得控除が受けられること (国税庁)

時限立法 P206L5 金融円滑化法 2009 年 11 月～

一時的な事態に対応するため、有効期間を限定した法律 (コトバンク)

官民提携 P211L1 官民提携によるインフラ輸出←^{かん}菅 内閣の新成長戦略 2010 年 6 月

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの (国土交通省)

グリーン・イノベーション P214L10 民主党政権の新成長戦略

社会の持続的な発展を目指して、あらゆる科学技術やイノベーションを用いて変革をうみ、世界的な課題である環境問題に対する取り組みのこと (Battery)